

千葉県内事業所の衛生管理者活動の実態調査と
その活性化に向けた千葉産業保健推進センターの
活動強化指針の作成

平成20年3月

労働者健康福祉機構

千葉産業保健推進センター

目 次

研究員名簿	3
はじめに	4
対象及び方法	5
結果	6
考察	20
アンケート調査票	24

研究員名簿

主任研究者

千葉産業保健推進センター

産業保健相談員

本吉光隆

共同研究者

千葉産業保健推進センター

所長

能川浩二

千葉大学大学院環境労働衛生学

准教授

諏訪園靖

千葉大学大学院環境労働衛生学

講師

小林悦子

千葉大学大学院環境労働衛生学

助教

土地実礼

は　じ　め　に

20世紀末のバブル経済崩壊に端を発した、聖域なきリストラ・合理化・アウトソーシング化の傾向が後戻りすることはないように思われる昨今の企業経営情勢の中で、労働者の健康確保を担う衛生管理体制や衛生管理者の職務を見直すことは、2007年以降の団塊世代の一斉退職に伴うノウハウの伝承問題と併せ、企業における喫緊の課題である。

産業医は法的に月1回の巡視を義務とされているのに対して、衛生管理者は週1回の巡視が義務であることをはじめとして、衛生管理者は多くの業務を抱えているのが実情と思われ、日常業務を行うとともに、さらなるスキルアップを目指すとすれば、迅速に目の前の諸問題の解決に当たると同時に、常に多くの新しい知識を身に付ける必要性があると推測される。産業保健推進センターは、まさにこのような産業保健スタッフのための支援機関であり、平素より各種研修事業、相談事業などを実施している。

しかし、千葉産業保健推進センターの利用状況をみると、利用者数が最も多いのが産業看護職、次いで産業医、労務担当者となっており、この順序は長年にわたって変わっていない。50人以上の企業では、衛生管理者の任命が法的な義務となっているために、事業所における産業保健スタッフで最も多数であるのは衛生管理者であるが、千葉産業保健推進センターを利用する衛生管理者数は少数のまま推移している。

本調査ではこのような実態がなぜ起こっているのかを明らかにすることを目的に、衛生管理者の活動状況調査を行うと共に衛生管理者の千葉産業保健推進センターに対する認識の調査を行った。

対象及び方法

対 象

対象者は千葉産業保健推進センター（以下、産保センター）から「千葉産業保健かわら版」を送付している1198事業所の衛生管理者（各社2名ずつ）である。

調査内容

調査方法は質問紙法を用いて行った。調査内容は、調査対象者の背景として、年齢、衛生管理者としての経験年数、事業場規模、また、産業医選任の有無、看護職配置の有無、産業保健活動（作業環境管理・作業管理・健康管理・衛生教育）への関与度、産保センターの周知度・利用度、千葉産業保健かわら版の周知度などである。

調査方法

対象者に対して、郵送で質問紙を送付し、約1ヶ月を期限に回収した。

結 果

回答数、回収率

回答事業所数は483事業所、回収率は40.3%であった。送付した調査票の回収は604枚であった。

項目によって合計人数が異なるのは、未記入や記入に不備のある項目は集計から除いたためである。

調査結果

回答者の年齢、衛生管理者としての経験年数、勤務する事業所の規模について表1から3に示す。

平均年齢は48.2歳（標準偏差9.11）、平均経験年数は6.9年（標準偏差7.24）、平均事業所規模は297名（標準偏差336.1）であった。

表1 年齢

	回答数	%
20-29歳	10	1.7
30-39歳	114	19.0
40-49歳	191	31.8
50歳以上	285	47.5
合計	600	100.0

表2 衛生管理者経験年数

	回答数	%
0-5年	354	59.1
6-10年	130	21.7
11年以上	115	19.2
合計	599	100.0

表3 勤務する事業所の規模

	回答数	%
0-49人	24	4.0
50-99人	85	14.3
100-299人	271	45.5
300-499人	131	22.0
500人以上	85	14.3
合計	596	100.0

回答者が勤務する事業所規模ごとの産業医選任状況と看護職配置状況について表4および5に示す。産業医・看護職ともに事業所規模が大きくなるにつれて選任および配置数が増加していた。

表4 事業所規模ごとの産業医選任状況

	事業所規模					合計
	0-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500人以上	
選任なし	15 (62.5%)	10 (11.8%)	5 (1.9%)	5 (3.8%)	3 (3.6%)	38 (6.4%)
選任あり*	9 (37.5%)	75 (88.2%)	265 (98.1%)	126 (96.2%)	80 (96.4%)	555 (93.6%)
合計	24 (100.0%)	85 (100.0%)	270 (100.0%)	131 (100.0%)	83 (100.0%)	593 (100.0%)

* : p<0.05 (Cochran-Armitage test)

表5 事業所規模ごとの看護職配置状況

	事業所規模					合計
	0-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500人以上	
選任なし	22 (91.7%)	77 (90.6%)	208 (80.0%)	89 (69.5%)	36 (44.4%)	432 (74.7%)
選任あり*	2 (8.3%)	8 (9.4%)	52 (20.0%)	39 (30.5%)	45 (55.6%)	146 (25.3%)
合計	24 (100.0%)	85 (100.0%)	260 (100.0%)	128 (100.0%)	81 (100.0%)	578 (100.0%)

* : p<0.05 (Cochran-Armitage test)

回答者の年齢階層ごとの作業環境管理・作業管理・健康管理・衛生教育への関与状況について表6から9に示す。作業環境管理に関しては、回答者の年齢が上昇するほど「あまり関与していない」と回答した者の割合が低下しており、「関与している」と回答した者の割合が上昇していたが、その他の項目に関しては年齢階層との有意な関連は認められなかった。「関与している」割合は作業環境管理で71%、作業管理で56%、健康管理は76%、衛生教育は66%であった。

表6 年齢階層ごとの作業環境管理への関与状況

	年齢階層				合計
	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50歳以上	
関与していない	1 (10.0%)	5 (4.4%)	14 (7.4%)	19 (6.7%)	39 (6.5%)
あまり関与していない*	3 (30.0%)	44 (38.6%)	41 (21.6%)	49 (17.3%)	137 (22.9%)
関与している*	6 (60.0%)	65 (57.0%)	135 (71.1%)	216 (76.1%)	422 (70.6%)
合計	10 (100.0%)	114 (100.0%)	190 (100.0%)	284 (100.0%)	598 (100.0%)

* : p<0.05 (Cochran-Armitage test)

表7 年齢階層ごとの作業管理への関与状況

	年齢階層				合計
	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50歳以上	
関与していない	1 (10.0%)	9 (7.9%)	26 (13.8%)	28 (10.0%)	64 (10.8%)
あまり関与していない	5 (50.0%)	45 (39.5%)	61 (32.3%)	89 (31.7%)	200 (33.7%)
関与している	4 (40.0%)	60 (52.6%)	102 (54.0%)	164 (58.4%)	330 (55.6%)
合計	10 (100.0%)	114 (100.0%)	189 (100.0%)	281 (100.0%)	594 (100.0%)

p : n.s. (Cochran-Armitage test)

表8 年齢階層ごとの健康管理への関与状況

	年齢階層				合計
	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50歳以上	
関与していない	1 (10.0%)	1 (0.9%)	7 (3.7%)	11 (3.9%)	20 (3.3%)
あまり関与していない	2 (20.0%)	34 (29.8%)	30 (15.8%)	58 (20.4%)	124 (20.7%)
関与している	7 (70.0%)	79 (69.3%)	153 (80.5%)	215 (75.7%)	454 (75.9%)
合計	10 (100.0%)	114 (100.0%)	190 (100.0%)	284 (100.0%)	598 (100.0%)

p : n.s. (Cochran-Armitage test)

表9 年齢階層ごとの衛生教育への関与状況

	年齢階層				合計
	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50歳以上	
関与していない	2 (20.0%)	7 (6.3%)	11 (5.9%)	14 (5.0%)	34 (5.8%)
あまり関与していない	2 (20.0%)	33 (29.5%)	50 (26.9%)	82 (29.2%)	167 (28.4%)
関与している	6 (60.0%)	72 (64.3%)	125 (67.2%)	185 (65.8%)	388 (65.9%)
合計	10 (100.0%)	112 (100.0%)	186 (100.0%)	281 (100.0%)	589 (100.0%)

p : n.s. (Cochran-Armitage test)

回答者の衛生管理者経験年数ごとの作業環境管理・作業管理・健康管理・衛生教育への関与状況について表10から13に示す。健康管理および衛生教育に関しては、回答者の経験年数が上昇するほど「あまり関与していない」と回答した者の割合が低下しており、「関与している」と回答した者の割合が上昇していたが、その他の項目に関しては経験年数との有意な関連は認められなかった。

表10 経験年数ごとの作業環境管理への関与状況

	経験年数			合計
	0-5年	6-10年	11年以上	
関与していない	26 (7.4%)	6 (4.6%)	7 (6.1%)	39 (6.5%)
あまり関与していない	82 (23.4%)	32 (24.6%)	21 (18.3%)	135 (22.7%)
関与している	243 (69.2%)	92 (70.8%)	87 (75.7%)	422 (70.8%)
合計	351 (100.0%)	130 (100.0%)	115 (100.0%)	596 (100.0%)

p : n.s. (Cochran-Armitage test)

表11 経験年数ごとの作業管理への関与状況

	経験年数			合計
	0-5年	6-10年	11年以上	
関与していない	43 (12.3%)	11 (8.7%)	10 (8.8%)	64 (10.8%)
あまり関与していない	124 (35.3%)	38 (29.9%)	36 (31.6%)	198 (33.4%)
関与している	184 (52.4%)	78 (61.4%)	68 (59.6%)	330 (55.7%)
合計	351 (100.0%)	127 (100.0%)	114 (100.0%)	592 (100.0%)

p : n.s. (Cochran-Armitage test)

表12 経験年数ごとの健康管理への関与状況

	経験年数			合計
	0-5年	6-10年	11年以上	
関与していない	12 (3.4%)	5 (3.8%)	3 (2.6%)	20 (3.4%)
あまり関与していない*	80 (22.8%)	29 (22.3%)	14 (12.2%)	123 (20.6%)
関与している*	259 (73.8%)	96 (73.8%)	98 (85.2%)	453 (76.0%)
合計	351 (100.0%)	130 (100.0%)	115 (100.0%)	596 (100.0%)

* : p<0.05 (Cochran-Armitage test)

表13 経験年数ごとの衛生教育への関与状況

	経験年数			合計
	0-5年	6-10年	11年以上	
関与していない	19 (5.5%)	7 (5.4%)	8 (7.0%)	34 (5.8%)
あまり関与していない*	109 (31.8%)	33 (25.6%)	24 (20.9%)	166 (28.3%)
関与している*	215 (62.7%)	89 (69.0%)	83 (72.2%)	387 (65.9%)
合計	343 (100.0%)	129 (100.0%)	115 (100.0%)	587 (100.0%)

* : p<0.05 (Cochran-Armitage test)

回答者が勤務する事業所規模ごとの作業環境管理・作業管理・健康管理・衛生教育への関与状況について表14から17に示す。いずれの項目も事業所規模との有意な関連は認められなかった。

表14 事業所規模ごとの作業環境管理への関与状況

	事業所規模					
	0-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500人以上	合計
関与していない	3 (12.5%)	8 (9.5%)	10 (3.7%)	11 (8.4%)	6 (7.1%)	38 (6.4%)
あまり関与していない	5 (20.8%)	13 (15.5%)	68 (25.2%)	30 (22.9%)	19 (22.6%)	135 (22.8%)
関与している	16 (66.7%)	63 (75.0%)	192 (71.1%)	90 (68.7%)	59 (70.2%)	420 (70.8%)
合計	24 (100.0%)	84 (100.0%)	270 (100.0%)	131 (100.0%)	84 (100.0%)	593 (100.0%)

p : n.s. (Cochran-Armitage test)

表15 事業所規模ごとの作業管理への関与状況

	事業所規模					
	0-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500人以上	合計
関与していない	5 (20.8%)	13 (15.7%)	21 (7.9%)	15 (11.5%)	9 (10.7%)	63 (10.7%)
あまり関与していない	5 (20.8%)	21 (25.3%)	98 (36.7%)	47 (35.9%)	26 (31.0%)	197 (33.4%)
関与している	14 (58.3%)	49 (59.0%)	148 (55.4%)	69 (52.7%)	49 (58.3%)	329 (55.9%)
合計	24 (100.0%)	83 (100.0%)	267 (100.0%)	131 (100.0%)	84 (100.0%)	589 (100.0%)

p : n.s. (Cochran-Armitage test)

表16 事業所規模ごとの健康管理への関与状況

	事業所規模					
	0-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500人以上	合計
関与していない	3 (12.5%)	3 (3.6%)	6 (2.2%)	6 (4.6%)	1 (1.2%)	19 (3.2%)
あまり関与していない	8 (33.3%)	10 (11.9%)	65 (24.1%)	25 (19.1%)	15 (17.9%)	123 (20.7%)
関与している	13 (54.2%)	71 (84.5%)	199 (73.7%)	100 (76.3%)	68 (81.0%)	451 (76.1%)
合計	24 (100.0%)	84 (100.0%)	270 (100.0%)	131 (100.0%)	84 (100.0%)	593 (100.0%)

p : n.s. (Cochran-Armitage test)

表17 事業所規模ごとの衛生教育への関与状況

	事業所規模					
	0-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500人以上	合計
関与していない	3 (13.0%)	8 (9.5%)	8 (3.0%)	10 (7.8%)	4 (4.8%)	33 (5.7%)
あまり関与していない	10 (43.5%)	17 (20.2%)	77 (29.1%)	40 (31.3%)	23 (27.4%)	167 (28.6%)
関与している	10 (43.5%)	59 (70.2%)	180 (67.9%)	78 (60.9%)	57 (67.9%)	384 (65.8%)
合計	23 (100.0%)	84 (100.0%)	265 (100.0%)	128 (100.0%)	84 (100.0%)	584 (100.0%)

p : n.s. (Cochran-Armitage test)

回答者が勤務する事業所の産業医選任の有無別作業環境管理・作業管理・健康管理・衛生教育への関与状況について表18から21に示す。産業医選任のある事業所で各項目とも「関与している」の率が高い傾向を示した。

表18 産業医選任の有無別作業環境管理への関与状況

	産業医選任		
	なし	あり	合計
関与していない	9 (23.7%)	30 (5.4%)	39 (6.5%)
あまり関与していない	10 (26.3%)	125 (22.3%)	135 (22.6%)
関与している	19 (50.0%)	405 (72.3%)	424 (70.9%)
合計	38 (100.0%)	560 (100.0%)	598 (100.0%)

p<0.05 (カイ2乗検定)

表19 産業医選任の有無別作業管理への関与状況

	産業医選任		
	なし	あり	合計
関与していない	12 (31.6%)	52 (9.4%)	64 (10.8%)
あまり関与していない	9 (23.7%)	190 (34.2%)	199 (33.5%)
関与している	17 (44.7%)	314 (56.5%)	331 (55.7%)
合計	38 (100.0%)	556 (100.0%)	594 (100.0%)

p<0.05 (カイ2乗検定)

表20 産業医選任の有無別健康管理への関与状況

	産業医選任		
	なし	あり	合計
関与していない	8 (21.1%)	12 (2.1%)	20 (3.3%)
あまり関与していない	11 (28.9%)	112 (20.0%)	123 (20.6%)
関与している	19 (50.0%)	436 (77.9%)	455 (76.1%)
合計	38 (100.0%)	560 (100.0%)	598 (100.0%)

p<0.05 (カイ2乗検定)

表21 産業医選任の有無別衛生教育への関与状況

	産業医選任		
	なし	あり	合計
関与していない	6 (16.2%)	28 (5.1%)	34 (5.8%)
あまり関与していない	14 (37.8%)	152 (27.5%)	166 (28.2%)
関与している	17 (45.9%)	372 (67.4%)	389 (66.0%)
合計	37 (100.0%)	552 (100.0%)	589 (100.0%)

p<0.05 (カイ2乗検定)

回答者が勤務する事業所の看護職配置の有無別作業環境管理・作業管理・健康管理・衛生教育への関与状況について表22から25に示す。配置ありの事業所で「関与している」の率が各項目とも高い傾向を示した。

表22 看護職配置の有無別作業環境管理への関与状況

	看護職配置		合計
	なし	あり	
関与していない	33 (7.6%)	5 (3.4%)	38 (6.5%)
あまり関与していない	107 (24.6%)	26 (17.6%)	133 (22.8%)
関与している	295 (67.8%)	117 (79.1%)	412 (70.7%)
合計	435 (100.0%)	148 (100.0%)	583 (100.0%)

p<0.05 (カイ2乗検定)

表23 看護職配置の有無別作業管理への関与状況

	看護職配置		合計
	なし	あり	
関与していない	57 (13.2%)	6 (4.1%)	63 (10.9%)
あまり関与していない	148 (34.2%)	46 (31.5%)	194 (33.5%)
関与している	228 (52.7%)	94 (64.4%)	322 (55.6%)
合計	433 (100.0%)	146 (100.0%)	579 (100.0%)

p<0.05 (カイ2乗検定)

表24 看護職配置の有無別健康管理への関与状況

	看護職配置		合計
	なし	あり	
関与していない	17 (3.9%)	3 (2.0%)	20 (3.4%)
あまり関与していない	98 (22.5%)	24 (16.2%)	122 (20.9%)
関与している	320 (73.6%)	121 (81.8%)	441 (75.6%)
合計	435 (100.0%)	148 (100.0%)	583 (100.0%)

p : n.s. (カイ2乗検定)

表25 看護職配置の有無別衛生教育への関与状況

	看護職配置		合計
	なし	あり	
関与していない	29 (6.8%)	4 (2.7%)	33 (5.7%)
あまり関与していない	129 (30.1%)	35 (24.0%)	164 (28.6%)
関与している	270 (63.1%)	107 (73.3%)	377 (65.7%)
合計	428 (100.0%)	146 (100.0%)	574 (100.0%)

p<0.05 (カイ2乗検定)

回答者の年齢階層ごと・経験年数ごと・事業所規模ごとの千葉産業保健推進センター（産保センター）周知状況（名前）をそれぞれ表26から28に示す。

回答者全体の「名前を知っている」率は77%であった。

産保センターの名前を知っているかどうかに関しては回答者の年齢が上昇するほど「名前を知っている」と回答した者の割合が上昇していたが、経験年数と事業所規模に関しては有意な関連は認められなかった。

表26 年齢階層ごとの産保センター周知状況

	年 齡 階 層				合 計
	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50歳以上	
名前を知らない	3 (33.3%)	39 (36.8%)	38 (23.5%)	43 (16.9%)	123 (23.2%)
名前を知っている*	6 (66.7%)	67 (63.2%)	124 (76.5%)	211 (83.1%)	408 (76.8%)
合計	9 (100.0%)	106 (100.0%)	162 (100.0%)	254 (100.0%)	531 (100.0%)

* : p<0.05 (Cochran-Armitage test)

表27 経験年数ごとの産保センター周知状況

	経 験 年 数			合 計
	0-5年	6-10年	11年以上	
名前を知らない	83 (26.0%)	25 (21.4%)	16 (16.8%)	124 (23.4%)
名前を知っている	236 (74.0%)	92 (78.6%)	79 (83.2%)	407 (76.6%)
合計	319 (100.0%)	117 (100.0%)	95 (100.0%)	531 (100.0%)

p : n.s. (Cochran-Armitage test)

表28 事業所規模ごとの産保センター周知状況

	事 業 所 規 模					合 計
	0-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500人以上	
名前を知らない	6 (28.6%)	17 (22.7%)	50 (20.4%)	31 (26.5%)	19 (27.5%)	123 (23.3%)
名前を知っている	15 (71.4%)	58 (77.3%)	195 (79.6%)	86 (73.5%)	50 (72.5%)	404 (76.7%)
合計	21 (100.0%)	75 (100.0%)	245 (100.0%)	117 (100.0%)	69 (100.0%)	527 (100.0%)

p : n.s. (Cochran-Armitage test)

回答者の年齢階層ごと・経験年数ごと・事業所規模ごとの産保センター周知状況（活動内容）をそれぞれ表29から31に示す。

回答者全体の「活動内容を知っている」率は49%であった。

産保センターの活動内容を知っているかどうかに関しては回答者の年齢が上昇するほど、また経験年数が長くなるほど「活動内容を知っている」と回答した者の割合が上昇していたが、事業所規模に関しては有意な関連は認められなかった。

表29 年齢階層ごとの産保センター周知状況

	年 齡 階 層				合 計
	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50歳以上	
活動内容を知らない	6 (66.7%)	70 (70.7%)	72 (53.7%)	86 (39.6%)	234 (51.0%)
活動内容を知っている*	3 (33.3%)	29 (29.3%)	62 (46.3%)	131 (60.4%)	225 (49.0%)
合計	9 (100.0%)	99 (100.0%)	134 (100.0%)	217 (100.0%)	459 (100.0%)

* : p<0.05 (Cochran-Armitage test)

表30 経験年数ごとの産保センター周知状況

	経 驚 年 数			合 計
	0-5年	6-10年	11年以上	
活動内容を知らない	153 (56.7%)	49 (48.0%)	32 (36.4%)	234 (50.9%)
活動内容を知っている*	117 (43.3%)	53 (52.0%)	56 (63.6%)	226 (49.1%)
合計	270 (100.0%)	102 (100.0%)	88 (100.0%)	460 (100.0%)

* : p<0.05 (Cochran-Armitage test)

表31 事業所規模ごとの産保センター周知状況

	事 業 所 規 模					合 計
	0-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500人以上	
活動内容を知らない	12 (63.2%)	35 (54.7%)	105 (51.2%)	56 (54.4%)	26 (40.0%)	234 (51.3%)
活動内容を知っている	7 (36.8%)	29 (45.3%)	100 (48.8%)	47 (45.6%)	39 (60.0%)	222 (48.7%)
合計	19 (100.0%)	64 (100.0%)	205 (100.0%)	103 (100.0%)	65 (100.0%)	456 (100.0%)

p : n.s. (Cochran-Armitage test)

回答者の年齢階層ごと・経験年数ごと・事業所規模ごとの産保センター利用状況をそれぞれ表32から34に示す。

回答者全体の「利用あり」の率は30%であった。

産保センターを利用したことがあるかどうかに関しては回答者の年齢が上昇するほど、また事業所規模が大きくなるほど「利用したことがある」と回答した者の割合が上昇していたが、経験年数に関しては有意な関連は認められなかった。

表32 年齢階層ごとの産保センター利用状況

	年 齡 階 層				合 計
	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50歳以上	
利用なし	6 (75.0%)	86 (86.0%)	101 (67.3%)	143 (63.6%)	336 (69.6%)
利用あり*	2 (25.0%)	14 (14.0%)	49 (32.7%)	82 (36.4%)	147 (30.4%)
合計	8 (100.0%)	100 (100.0%)	150 (100.0%)	225 (100.0%)	483 (100.0%)

* : p<0.05 (Cochran-Armitage test)

表33 経験年数ごとの産保センター利用状況

	経 験 年 数			合 計
	0-5年	6-10年	11年以上	
利用なし	210 (73.2%)	69 (63.9%)	57 (65.5%)	336 (69.7%)
利用あり	77 (26.8%)	39 (36.1%)	30 (34.5%)	146 (30.3%)
合計	287 (100.0%)	108 (100.0%)	87 (100.0%)	482 (100.0%)

p : n.s. (Cochran-Armitage test)

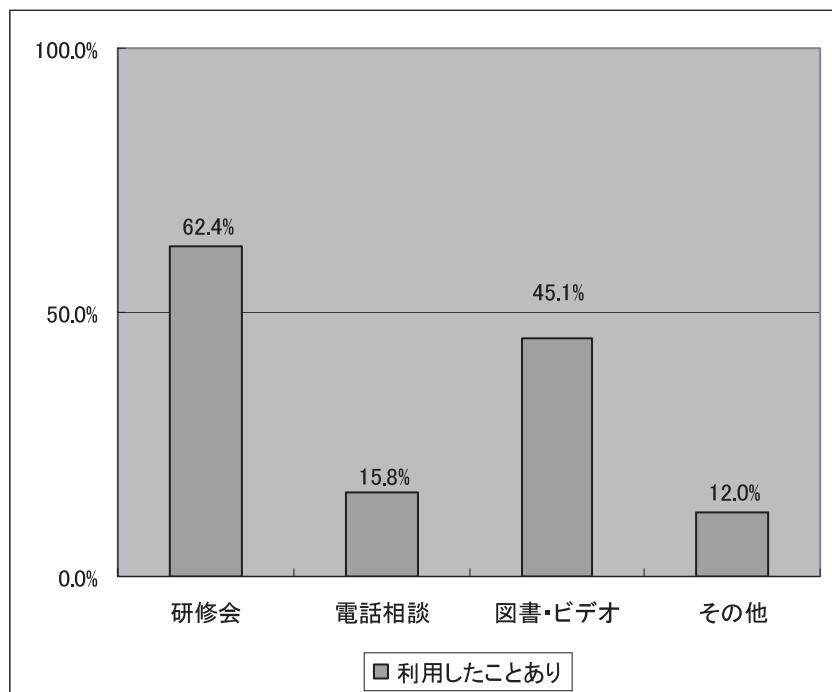
表34 事業所規模ごとの産保センター利用状況

	事 業 所 規 模					合 計
	0-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500人以上	
利用なし	16 (88.9%)	54 (81.8%)	151 (68.9%)	73 (68.9%)	39 (55.7%)	333 (69.5%)
利用あり*	2 (11.1%)	12 (18.2%)	68 (31.1%)	33 (31.1%)	31 (44.3%)	146 (30.5%)
合計	18 (100.0%)	66 (100.0%)	219 (100.0%)	106 (100.0%)	70 (100.0%)	479 (100.0%)

* : p<0.05 (Cochran-Armitage test)

産保センターを利用したことがある、と回答した者に対して利用内容を聞いた（複数回答可）。「研修会出席」が最も多く、ついで「図書・ビデオ等の借用」という回答が多かった。「電話等による相談」は15.8%であった。「その他」には環境測定機器の借用という記載があった。（図1）

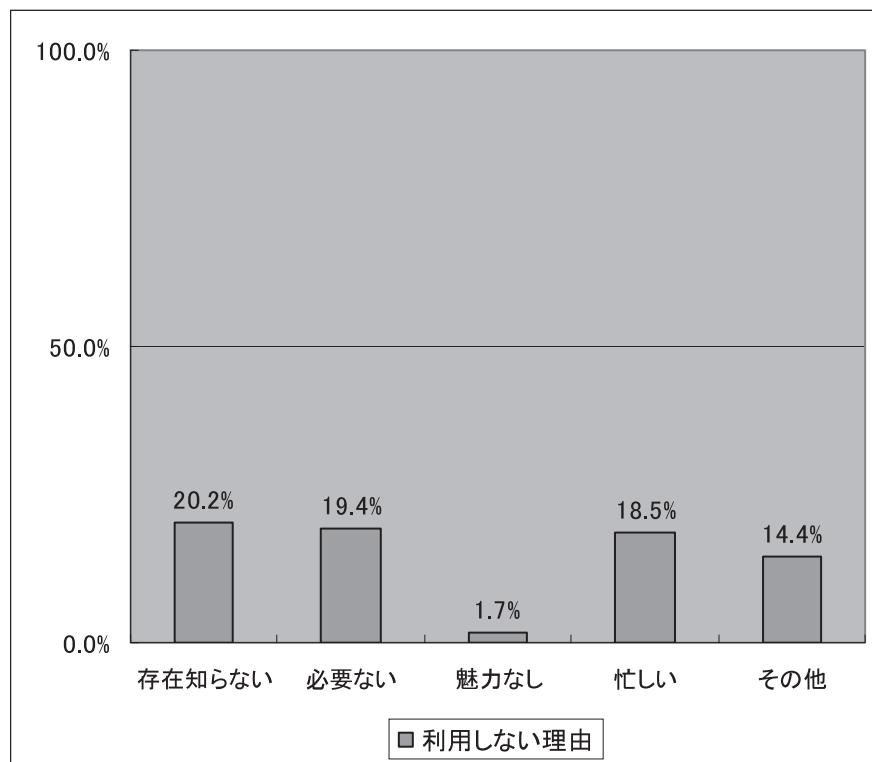
図1 産保センター利用内容



（「利用したことあり」の有効回答 n=133 中）

次に、産保センターを利用しない理由を聞いた（複数回答可）。この問は、前問の「産保センターを利用したことはない」と回答した対象者のみを考慮したものであったが、実際には「産保センターを利用したことがある」者からの回答も多かったため、全対象者604名中の割合を提示してある。これは、センターを利用したことがある者でも、現状程度の利用頻度しかない理由を回答したものと考えられた。「存在自体を知らない」「必要性を感じない」「研修テーマなど魅力がない」「忙しい」と回答した者は以下の通りであり、「その他の理由」の記載欄には、興味のある研修と仕事のスケジュールの都合がつかない、東京のセンターを利用している、会社の上層機関もしくは親会社の研修で間に合っている、事業所から遠い、立地が悪く交通が不便（最寄駅から遠い）、たまたまこれまで利用する機会がなかったが今後利用を検討したい、などの記載があった。特に目立ったのは、利用の仕方がよく分からない、活動内容がよく分からないなどの記載が多数みられたことであった。（図2）

図2 産保センターを利用しない理由



(全対象者 n=604 中)

次に、回答者の年齢階層ごと・経験年数ごと・事業所規模ごとの千葉産業保健かわら版内容の周知程度をそれぞれ表35から37に示す。

回答者全体のかわら版を「読んだことがある」率は63%であった。

回答者の年齢が上昇するほど、また経験年数が長くなるほど「読んだことがある」と回答した者の割合が上昇していたが、事業所規模とは有意な関連が認められなかった。

表35 年齢階層ごとのかわら版内容の周知程度

	年齢階層				合計
	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50歳以上	
読んだことなし	6 (60.0%)	60 (53.6%)	63 (33.2%)	90 (31.8%)	219 (36.8%)
読んだことあり*	4 (40.0%)	52 (46.4%)	127 (66.8%)	193 (68.2%)	376 (63.2%)
合計	10 (100.0%)	112 (100.0%)	190 (100.0%)	283 (100.0%)	595 (100.0%)

* : p<0.05 (Cochran-Armitage test)

表36 経験年数ごとのかわら版内容の周知程度

	経験年数			合計
	0-5年	6-10年	11年以上	
読んだことなし	142 (40.5%)	47 (36.4%)	30 (26.3%)	219 (36.9%)
読んだことあり*	209 (59.5%)	82 (63.6%)	84 (73.7%)	375 (63.1%)
合計	351 (100.0%)	129 (100.0%)	114 (100.0%)	594 (100.0%)

* : p<0.05 (Cochran-Armitage test)

表37 事業所規模ごとのかわら版内容の周知程度

	事業所規模					合計
	0-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500人以上	
読んだことなし	6 (26.1%)	34 (40.0%)	97 (36.3%)	51 (38.9%)	32 (37.6%)	220 (37.2%)
読んだことあり	17 (73.9%)	51 (60.0%)	170 (63.7%)	80 (61.1%)	53 (62.4%)	371 (62.8%)
合計	23 (100.0%)	85 (100.0%)	267 (100.0%)	131 (100.0%)	85 (100.0%)	591 (100.0%)

p : n.s. (Cochran-Armitage test)

産保センター周知状況に関連すると考えられる因子を、9項目（回答者の年齢、経験年数、事業所規模、産業医選任の有無、看護職配置の有無、作業環境管理・作業管理・健康管理・衛生教育それぞれへの関与程度）に分けてロジスティック回帰分析を行った。

年齢が上昇するほど「名前を知っている」「活動内容を知っている」オッズ比は有意に上昇していたが）、その他の因子については一定の傾向を示した項目はなかった

表38 ロジスティック回帰分析による産保センター周知度の関連因子
(名前を知っている)

変 数	オッズ比	95% 信頼区間	
年齢	1.04 *	1.01	1.06
経験年数	1.02	0.98	1.07
事業所規模	1.00	1.00	1.00
産業医の選任(あり/なし)	0.57	0.25	1.29
看護職の配置(あり/なし)	0.91	0.51	1.62
作業環境管理(／関与していない)			
あまり関与していない	0.10 *	0.02	0.44
関与している	0.82	0.41	1.61
作業管理(／関与していない)			
あまり関与していない	4.41 *	1.08	18.02
関与している	1.11	0.61	2.01
健康管理(／関与していない)			
あまり関与していない	0.66	0.19	2.31
関与している	0.73	0.42	1.30
衛生教育(／関与していない)			
あまり関与していない	0.44	0.15	1.27
関与している	0.46 *	0.27	0.78

*P<0.05

表39 ロジスティック回帰分析による産保センター周知度の関連因子
(活動内容を知っている)

変 数	オッズ比	95% 信頼区間	
年齢	1.03 *	1.00	1.05
経験年数	1.03 *	1.00	1.07
事業所規模	1.00 *	1.00	1.00
産業医の選任(あり/なし)	1.10	0.46	2.67
看護職の配置(あり/なし)	0.78	0.46	1.32
作業環境管理(／関与していない)			
あまり関与していない	0.40	0.10	1.55
関与している	0.98	0.50	1.89
作業管理(／関与していない)			
あまり関与していない	2.29	0.75	6.94
関与している	0.95	0.53	1.68
健康管理(／関与していない)			
あまり関与していない	0.94	0.24	3.71
関与している	0.57	0.31	1.06
衛生教育(／関与していない)			
あまり関与していない	0.27 *	0.08	0.89
関与している	0.34 *	0.20	0.57

*P<0.05

表40 ロジスティック回帰分析による産保センター周知度の関連因子
(利用したことがある)

変 数	オッズ比	95% 信頼区間	
年齢	1.02	0.99	1.05
経験年数	1.01	0.98	1.04
事業所規模	1.00	1.00	1.00
産業医の選任(あり/なし)	1.21	0.46	3.18
看護職の配置(あり/なし)	0.31 *	0.19	0.50
作業環境管理(／関与していない)			
あまり関与していない	0.27	0.06	1.17
関与している	0.51	0.26	1.02
作業管理(／関与していない)			
あまり関与していない	4.90 *	1.55	15.48
関与している	2.33 *	1.30	4.17
健康管理(／関与していない)			
あまり関与していない	0.23	0.03	2.08
関与している	1.22	0.67	2.24
衛生教育(／関与していない)			
あまり関与していない	0.27	0.06	1.15
関与している	0.51 *	0.29	0.88

*P<0.05

考 察

冒頭にも述べたように、事業所の産業保健スタッフのうち、産保センターの利用頻度が最も少ないので、数では最多を占めるはずの衛生管理者であるという現状の詳細を把握するべく本調査研究を実施した。

以下にアンケートの各項目に対する調査結果についての考察を述べる。

1. 回答者の背景

調査対象となった衛生管理者の背景としての年齢層や経験年数は、これまでに他県で行われた調査と大差なく、年齢が50歳前後、経験5年以下というものであった。回答者が勤務する事業所規模は100から299人の労働者数であるという結果も他県の調査と大きな隔たりはなかった。

2. 事業所規模ごとの産業医選任状況および看護職配置状況

産業医・看護職ともに事業所規模が大きくなるにつれて選任および配置数が増加していく。労働者数が300人以上の事業所でも産業医の非選任率が4%弱と皆無ではなかった。産業看護職の配置は法で定められてはいないが、平成20年4月から特定健診・特定保健指導が開始されるのにともない、産業看護職を雇用する企業が今後ますます増加することが予想される。

3. 衛生管理者の活動状況

作業環境管理・作業管理・健康管理・衛生教育への各衛生管理活動への関与状況について、全体としては健康管理に関与している、と回答した者が4分の3程度と最も多く、作業管理に関与している、と回答した者が55%程度と最も少なかった。これは、労働者の平均年齢の上昇や法改正の影響により、各種健康診断の有所見者の増加および健診事後措置関連の業務が増加しているためと推測される。いずれの項目についても、「関与していない」という回答は1割以下と最も少なく、何らかの衛生管理活動は行っていると考えられた。

(1) 年齢階層ごとの衛生管理活動への関与状況

作業環境管理・作業管理・健康管理・衛生教育への各衛生管理活動への関与状況について回答者の年齢階層ごとに検討した結果では、作業環境管理に「関与している」と回答した者が年齢とともに増加していた他には有意な関連はみられなかった。これは事業所への勤務年数が長くなるにしたがって、作業環境が健康状態に及ぼす影響の大きさを実感するようになっており、より積極的に作業環境管理業務に関わるようになっているからかもしれない。

(2) 経験年数ごとの衛生管理活動への関与状況

各衛生管理活動への関与状況について回答者の年齢階層ごとに検討した結果では、健

健康管理および衛生教育に関しては、回答者の経験年数が上昇するほど「関与している」と回答した者の割合が上昇していた。これは、衛生管理者としての経験を重ねれば重ねるほど、より健康管理や職業性疾病予防のための教育の大切さを実感するようになるからかもしれない。

(3) 事業所規模ごとの衛生管理活動への関与状況

各衛生管理活動への関与状況について回答者が勤務する事業所規模ごとに検討した結果では、いずれの項目とも有意な関連を認めなかった。この結果から、衛生管理者としての活動度は事業所規模よりも個人の経験やモチベーションによって決まるということを考えられる。

4. 産業医選任の有無および看護職配置の有無別衛生管理活動への関与状況

看護職の配置の有無に関わらず、健康管理への関与状況は有意差が見られなかつたが、その他の項目に関しては産業医選任および看護職配置がある方が衛生管理活動への関与度が高い傾向があった。ここでは事業所の規模は考慮していないが、産業保健スタッフが多くいる方が衛生管理者としてのモチベーションも上がりやすいのではないかということが考えられる。

5. 産業保健推進センターの周知状況

産保センターの「名前を知っている」率は77%、「活動内容を知っている」率は49%、産保センターを「利用したことがある」率は30%であった。調査対象者はかわら版を送付している衛生管理者であり、表35から37の結果のようにかわら版を購読したことがある者が回答者の6割程度であったことを考慮すると、名前を知っている者の割合は妥当であるとしても、活動内容を知っている者と産保センターを利用したことがある者は多いとは言えなかつた。

(1) 年齢階層ごとの産保センター周知状況

「産保センターの名前を知っている」「活動内容を知っている」「利用したことがある」と回答した者の割合はそれぞれ年齢とともに有意に増加していた。

(2) 経験年数ごとの産保センター周知状況

経験年数との関連では「活動内容を知っている」と回答した者の割合は経験年数とともに有意に増加していた。「名前を知っている」と回答した者の割合は統計学的には有意でないものの、経験年数の増加とともに上昇する傾向がみられた。一方、「利用したことがある」者の割合は経験年数との関連がみられず、3割程度であった。

上記(1)と併せて考えると、衛生管理者の年齢階層が上がるほど、経験年数が増えるほど産保センターの名前や活動内容を知るようになるものの、利用には至っていないという実態が考えられた。

(3) 事業所規模ごとの産保センター周知状況

「名前を知っている」者と「活動内容を知っている」者の割合は事業所規模と有意な関連はみられず、それぞれ7割程度、4割程度（事業所規模500人以上では6割と高い）であったが、「センターを利用したことがある」者の割合は事業所規模とともに有意に増加していた。このことから、事業所規模が大きくなるにつれて選任される衛生管理者数が増えることから、実際に産保センターに足を運べる人員的な余裕ができるのではないかということが推測された。

6. 産業保健推進センターの利用内容

産保センターを利用したことがある、と回答した者に対して、その利用内容を尋ねたところ、「研修会出席」という回答が最も多かった（n=83）。産保センターでは定期的に時宜にかなった研修会を開催するように努力しており、この結果からセンターの取り組みが効果のあるものであると考えられた。

7. 産業保健推進センターを利用しない理由

結果にも記載した通り、この問は、前問で「産保センターを利用したことはない」と回答した対象者のみを考慮したものであったが、実際には「産保センターを利用したことがある」者からの回答も多かったため、センターを利用したことがある者でも現状以上には利用しない理由を回答したものと考えた。「その他」の記載欄には、利用の仕方がよく分からず・利用の手続きが煩雑そう・センターの活動内容を知らないというコメントが多くみられ、産保センターがあまり利用されない理由として、センターの業務内容のPR不足が影響しているのではないかということが推測された。

一方で、これまで利用する機会がなかったが、今後はもっと利用することを検討したい、という記載も少なからずみられ、今回の調査研究がセンター利用の促進効果をもたらすことも期待された。

8. 千葉産業保健かわら版内容の周知程度

年齢階層と経験年数が増加するほど、かわら版内容の周知程度が上昇していたが、事業所規模との関連は認められなかった。衛生管理活動度、産保センターの周知度などの結果も併せて考えると、かわら版を読むかどうかも、事業所規模とは関係なく、個人の経験やモチベーションに左右されるのではないかと考えられた。

9. 産業保健推進センター周知度に関連すると考えられる因子

産保センター周知状況に関連すると考えられる因子を、9項目（回答者の年齢、経験年数、事業所規模、産業医選任の有無、看護職配置の有無、作業環境管理・作業管理・健康管理・衛生教育それぞれへの関与程度）に分けてロジスティック回帰分析を行った結果では、年齢が上昇するほど「名前を知っている」「活動内容を知っている」オッズ比は有意に上昇していたが（それぞれオッズ比1.04、95%信頼区間1.01-1.06、オッズ比1.03、95%信頼区間1.00-1.05）、他の因子については一定の傾向を示した項目はなかった。

10. まとめ

今回の研究結果から、衛生管理者としての活動度や産保センター周知度には年齢や経験年数が関連しているものの、事業所規模は関係ないことが分かった。また、「千葉産業保健かわら版」を送付している事業所の衛生管理者でも産業保健推進センターの業務内容を知っている衛生管理者は5割、利用者は3割であり、産保センターの業務内容や利用方法が充分に知られていないことが明らかになった。今後、千葉産業保健推進センターの活動を強化していく指針として最も大切なことは、これまでにも充分活用されている各種教育研修を継続実施していくことと併せて、事業所規模に関わらずできるだけ多くの事業所に対してセンターの業務内容・利用方法について、あらゆる手段を使ってPRしていくことであると考えられた。

参 考

- ・「愛知県における衛生管理者の任務遂行の実態についての調査研究」平成14年（愛知産業保健推進センター）
- ・「埼玉県下における衛生管理者の現状とその活性化に関する調査研究」平成14年（埼玉産業保健推進センター）
- ・「衛生管理者の産業保健活動支援に関する調査研究」平成18年（兵庫産業保健推進センター）

千葉産業保健推進センター

平成19年度産業保健に関する調査のお願い

衛生管理者 各位

千葉産業保健推進センターでは平成6年度の設立以来、毎年働く人の健康の保持・増進に資するための調査・研究を実施してきております。その成果は独立行政法人労働者健康福祉機構が主催する全国産業保健調査研究発表会で発表されるとともに、産業保健調査研究報告書としてまとめられ、当センターのホームページでも公表されております。また、本調査は千葉産業保健推進センターの活動方針を決める重要な資料となっております。

本年度は「千葉県内事業所の衛生管理者活動の実態調査とその活性化に向けた千葉産業保健推進センターの活動強化指針の作成」の調査題名で調査を行うことにしております。本調査の目的は、千葉県で活躍している衛生管理者の皆様の活動状況を把握した上で、当センターがどのようにその活動を支援することが必要かを明らかにし、来年度以降、当センターがさらに皆様のお役に立てるような活動強化指針を作成することです。

ご多用中まことに恐縮ではございますが、上記の趣旨をご理解いただき同封の「**葉書に書かれたアンケート**」に回答を記入していただき、**2月23日（土）**までにご返送くださるようお願い申し上げます。

研究代表者	千葉県医師会 理事（産業保健担当）
	千葉産業保健推進センター 相談員 本吉 光隆
研究推進者	千葉産業保健推進センター 所長 能川 浩二

追記

- 1) 貴社の衛生管理者の方に本文書をお渡しくださるようお願いいたします。
- 2) 衛生管理者が複数いらっしゃる場合は、協力して頂ける方に文書をお渡しください。
(2部同封いたします)
- 3) 調査内容等についてご不明な点がありましたらお問合せ下さい

千葉産業保健推進センター業務課

TEL 043-245-3551 FAX 043-245-3553 担当：山本・白土

アンケート票

1. 年齢 : () 歳

2. 衛生管理者としての経験年数 : () 年

3. 事業所規模 : () 人

4. 産業医選任 : 有り • 無し

5. 産業看護職 : 有り • 無し

6. 衛生管理者としての活動

- ①作業環境管理 (関与している・あまり関与していない・関与していない)
- ②作業管理 (関与している・あまり関与していない・関与していない)
- ③健康管理 (関与している・あまり関与していない・関与していない)
- ④衛生教育 (関与している・あまり関与していない・関与していない)

7. 千葉産業保健推進センターについて

- ① 名前を知っている • 名前を知らない
- ② 活動内容を知っている • 活動内容を知らない
- ③ 利用したことがある • 利用したことはない

ある場合 (研修会出席、電話等による相談、ビデオ、本の借用、その他)

8. 千葉産業保健推進センターを利用しない理由

- 存在自体を知らない • 必要性を感じない
- 研修テーマなど魅力がない • 忙しい
- その他の理由 ()

9. 千葉産業保健かわら版について

- 読んだことがある • 読んだことはない

ご協力ありがとうございました

千葉県内事業所の衛生管理者活動の実態調査とその活性化に向けた
千葉産業保健推進センターの活動強化指針の作成

発行月日：平成20年3月

発行者：独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進センター
〒260-0025 千葉県千葉市中央区問屋町1-35 千葉ポートサイドタワー13階
TEL 043(245)3551
FAX 043(245)3553

